

平成15年12月期

決算短信（非連結）



平成15年2月27日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング
 コード番号 3719
 (URL <http://www.bbanc.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大島一成
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー
 氏名 安達博之

T E L (03) 3343 - 6680
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成16年2月27日

定時株主総会開催日 平成16年3月30日

1. 15年12月期の業績（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	1,598	(11.7)	337	(54.9)	320	(49.8)
14年12月期	1,431	(42.3)	217	(8.4)	214	(6.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	182	(62.8)	93	71	-	-	25.5	25.6	20.1			
14年12月期	112	(9.0)	839	34	-	-	30.4	26.0	14.9			

(注) 持分法投資損益 15年12月期 - 百万円 14年12月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年12月期 1,949,418株 14年12月期 133,684株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 当社は平成15年4月10日付で1:10の株式分割を実施しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年12月期	10	00	0	00	10	00	23	10.7	2.4
14年12月期	0	00	0	00	0	00	-	-	-

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
15年12月期	1,592		986		61.9	421	82	
14年12月期	915		445		48.7	3,210	25	

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 2,337,500株 14年12月期 138,750株
 期末自己株式数 15年12月期 - 株 14年12月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
15年12月期	28		27		192		488	
14年12月期	7		76		109		351	

2. 16年12月期の業績予想（平成16年1月1日～平成16年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		通期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	875		92		52							
通期	1,878		363		209		10	00	10	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んで
 おります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ユーザーの発展に寄与し、「顧客満足度」を最大化すると同時に、「株主満足度」、「社員満足度」の向上を図ることを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

上記の経営理念を具体的に申しますと、以下のとおりです。

顧客に対しては、会計税務のエキスパートとして高品質のサービスを提供し、これによってユーザー企業が経営の効率化を実現することを目指しております。言い換えれば、当社は、「比較優位の差別化した技術力」で経営戦略的な情報技術をユーザーに提供すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に貢献していきたいと考えております。

株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。

従業員に対しては、勤労意欲の高揚、及び、生活の安定と向上を目的とし、働きやすい職場環境と適正な待遇を提供したいと考えております。

以上の経営理念を基に、より良い情報化社会の実現に貢献する一方、持続的な企業成長を遂げたいと考えております。

(2) 利益処分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

情報技術革新が激化している現在、「比較優位の差別化した技術力」で経営戦略的な情報技術をユーザーに提供すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に本格的に貢献することこそが当社の役目と考え、株式を公開いたしました。今後にかけては、適切かつ健全な経営活動、必要かつタイムリーな情報開示を行いながら、資金調達を資本市場に求め、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、不良債権処理の進展など構造的な下押し圧力が緩和しているとはいえ、企業を取り巻く経営環境は引続き予断を許さない状況にあるといえます。このため、各企業は抜本的な経営改革・事業構造の転換が急がれております。

こうした中で、ERPは構造改革に力を入れる企業が増えれば増える程、受注案件が増えるという関係となっております。つまり、ERPは経営の効率化に貢献すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に貢献する役割を担っている訳です。

当社は、システムコンサルティング会社としてERP関連の需要増大に対して、技術のブラッシュアップを図るとともに、人材の確保に努めることで顧客満足度を高め、また、営業活動では同業のパートナー企業との協業関係の緊密化によって成長市場の開拓と新規顧客の獲得に努め、一層の業績向上を図ることが課題であると考えております。

また、経営管理体制の向上や財務体質の強化にも注力し、事業基盤の安定と充実を図ることも課題として取り組み、先行き更なる業容の拡大と飛躍を目指して参る所存です。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

IT (Information Technology: 情報技術) の発展、国際会計基準等の国際ルールの整備が進展するなかで、透明性、公平さ、スピードがこれまで以上に叫ばれております。企業経営においても、従前の日本型統治システムが現代の環境に適合しなくなってきており、よりグローバルでオープンな環境で経営活動を営むための意識改革が必

要となっておりまして。

当社におきましては、こうした時代認識を踏まえて、経営の透明性、平等性、効率性、即時性（スピード）を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の状況）

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、商法上の意思決定機関である取締役会は代表取締役社長以下4名と比較的少数で構成し、月1回の定例会以外に必要な場合は臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思判断に努めると共に、別途取締役会の諮問機関としてマネージャー会議（構成員は、取締役、監査役、マネージャー、サブマネージャー）（月1回開催）を組成し、幅広く現場の意見を聴取する方式を採用しております。

なお、執行役員制度につきましても、今後の検討課題として前向きに考えていきたいと考えております。

（6）関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者に該当する事項はありません。

（7）目標とする経営指標

当社は常にお客様の声を聞き最新の技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益や経常利益率の達成を目指しております。

3．経営成績及び財政状態

（1）当期の概況

当期における我が国経済は、前半は、設備投資の低迷や、厳しい雇用環境を映した個人消費の低迷、さらには中東地区を巡る国際政治情勢の緊張や新型コロナウイルスの影響等があり、厳しい状況で推移いたしました。

しかし、後半になりますと不良債権処理の進展など構造的な下押し圧力が緩和する一方、中国市場の拡大や株価の出直りなどが追い風となり、明るさが出てまいりました。もっとも、当社が属する情報サービス業におきましては、前半の厳しい経済環境が企業の情報化投資の縮小ないしは先送りに繋がった為、後半にかけても回復色が見られず、期を通じて引続き厳しい状況でありました。

このような状況の下で当社は、ERPの導入コンサルティング事業につきましては、財務会計の専門家である当社の公認会計士等がユーザー企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、その上でニーズにマッチしたシステムコンサルティングを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、つまり、コンピューターと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することで顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。同時に、「おまかせバック」や「予算統制・執行管理システム（BCEMS）」等の独自のテンプレートを用いたコンサルティングも併せて積極的に行ってまいりました。

また、当社は、ERP導入コンサルティングに際しましては営業展開及びサービスの提供の両面で協業各社及び外注先各社と連携し、良好な協力関係を構築してまいりました。このような協業各社及び外注先各社との連携により、単独企業による限られたリソースでの活動ではなく、広範囲な営業活動による案件の獲得及び顧客へのサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当期の業績は、導入コンサルティング事業の売上高が1,454,909千円（前期比32.2%増）となりましたほか、機器販売その他事業の売上高が143,561千円（前期比56.6%減）となり、全体として当社の当期売上高は、1,598,471千円（前期比11.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が株式公開準備費用等の発生により242,346千円（前期比39.4%増）となりましたものの、営業利益は337,118千円（前期比54.9%増）、経常利益は320,808千円（前期比49.8%増）、当期純利益は182,684千円（前期比62.8%増）となりました。

（2）財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加171,789千円、たな卸資産の増加347,781千円、法人税等の支払101,216千円、短期借入金の減少149,900千円がありましたが、税引前当期純利益が320,975千円（前期比51.1%増）であったこと及び仕入債務の増加243,870千円、株式の発行による収入342,019千円があったこと等により、前事業年度に比べ136,455千円増加し、当事業年度には488,026千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動の拡大により、税引前当期純利益が320,975千円となりました

が、仕入債務が増加した一方、売上高の増加による売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により、全体として28,427千円の減少（前期比261.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、全体として27,236千円の減少（前期は76,030千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が149,900千円あったものの、株式の発行による収入342,019千円により、全体として192,119千円の増加（前期比75.4%増）となりました。

（3）次期の見通し

米国経済の復調や各企業のリストラの進展を通じて、企業収益が改善し、設備投資にも明るさがでております。それに伴い、企業のIT投資も徐々に回復基調を辿るものと思われれます。しかしながら、企業のIT投資に関するコスト意識は依然として強く、受注条件は前期同様に厳しいものとなり、単価の低迷は今後も続くものと思われれます。

このような状況の中で当社は、顧客密着型の営業活動の強化を図り、既存顧客からの継続的な受注を確保するとともに、営業活動の効率化を図るべく、営業情報の集中管理・共有を行い、横断的な営業活動を推進してまいります。また、専門性を更に高めるために部門の統廃合を実施し、技術力の最大化を図り、付加価値の高い業務の受注に努めてまいります。

このような施策のもと、平成16年12月期につきましては、売上高1,878百万円（前期比17.5%増）、経常利益363百万円（前期比13.4%増）、当期純利益209百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		365,077		507,536	
2. 売掛金		421,938		593,728	
3. 商品				325,000	
4. 仕掛品		16,322		39,103	
5. 短期貸付金		400			
6. 前払費用		5,300		3,884	
7. 繰延税金資産		5,589		11,279	
8. その他		1,243		1,842	
流動資産合計		815,871	89.1	1,482,375	93.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		14,620		15,050	
減価償却累計額		239		3,107	
(2) 車両運搬具		14,334		15,024	
減価償却累計額		9,104		3,958	
(3) 工具器具備品		29,732		32,934	
減価償却累計額		16,398		21,701	
有形固定資産合計		32,946	3.6	34,241	2.2
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,802		4,452	
(2) その他		613		613	
無形固定資産合計		5,415	0.6	5,065	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		577		1,198	
(2) 繰延税金資産		2,010		4,056	
(3) 保険積立金		26,918		34,046	
(4) 敷金及び保証金		31,538		31,538	
投資その他の資産合計		61,044	6.7	70,840	4.4
固定資産合計		99,405	10.9	110,147	6.9
資産合計		915,276	100.0	1,592,522	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		183,025		426,896	
2. 短期借入金		179,900		30,000	

3. 未払金		10,204		9,223	
4. 未払費用		18,023		12,527	
5. 未払法人税等		52,399		97,464	
6. 未払消費税等		9,997		2,160	
7. 預り金		9,767		14,743	
8. 賞与引当金		5,477		6,557	
9. 新株引受権		300			
10. その他				310	
流動負債合計		469,096	51.3	599,884	37.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		757		6,614	
固定負債合計		757	0.0	6,614	0.4
負債合計		469,853	51.3	606,498	38.1
(資本の部)					
資本金	1	108,750	11.9		
資本準備金		54,750	6.0		
利益準備金		550	0.0		
その他の剰余金					
1. 当期末処分利益		281,460			
その他の剰余金合計		281,460	30.8		
その他有価証券評価差額金		87	0.0		
資本合計		445,422	48.7		
資本金	1			257,800	16.2
資本剰余金					
1. 資本準備金				263,250	
資本剰余金合計				263,250	16.5
利益剰余金					
1. 利益準備金				550	
2. 当期末処分利益				464,144	
利益剰余金合計				464,694	29.2
その他有価証券評価差額金				279	0.0
資本合計				986,024	61.9
負債・資本合計		915,276	100.0	1,592,522	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 導入コンサルティング 売上高		1,100,659			1,454,909		
2. その他売上高		330,621	1,431,281	100.0	143,561	1,598,471	100.0
売上原価							
1. 導入コンサルティング 売上原価		715,870			882,343		
2. その他売上原価		323,853	1,039,724	72.6	136,662	1,019,005	63.7
売上総利益			391,556	27.4		579,465	36.3
販売費及び一般管理費	1		173,865	12.2		242,346	15.2
営業利益			217,690	15.2		337,118	21.1
営業外収益							
1. 受取利息		422			57		
2. 固定資産受贈益					200		
3. その他			422	0.0	36	293	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		3,101			1,373		
2. 新株発行費					15,230		
3. その他		812	3,913	0.2		16,603	1.0
経常利益			214,199	14.9		320,808	20.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	2				166	166	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	1,794	1,794	0.1			
税引前当期純利益			212,405	14.8		320,975	20.1
法人税、住民税及び事 業税		100,550			146,281		
法人税等調整額		352	100,198	7.0	7,990	138,291	8.7
当期純利益			112,207	7.8		182,684	11.4
前期繰越利益			169,252			281,460	
当期末処分利益			281,460			464,144	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		378,589	51.8	438,224	48.4
労務費		311,815	42.7	403,521	44.6
経費		40,373	5.5	63,378	7.0
当期総製造費用		730,778	100.0	905,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,414		16,322	
合計		732,192		921,446	
期末仕掛品たな卸高		16,322		39,103	
当期製品製造原価		715,870		882,343	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。	原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。
経費の内訳は次のとおりであります。	経費の内訳は次のとおりであります。
地代家賃 11,945千円	地代家賃 20,626千円
旅費交通費 10,176	旅費交通費 10,817
減価償却費 5,920	減価償却費 6,993
その他 12,330	その他 24,940
<hr/> 計 40,373	<hr/> 計 63,378

(3) キャッシュ・フロ - 計算書

		前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		212,405	320,975
減価償却費		9,449	11,719
新株発行費			15,230
有形固定資産売却益			166
賞与引当金の増減額		118	1,080
退職給付引当金の増加額		757	5,856
受取利息		422	57
支払利息		3,101	1,373
有形固定資産除却損		1,794	
売上債権の増加額		71,917	171,789
たな卸資産の増加額		14,907	347,781
その他流動資産の増減額		4,119	571
仕入債務の増減額		33,254	243,870
その他流動負債の増加額		6,462	815
未払消費税等の減少額		1,469	7,837
その他		537	
小計		108,298	73,859
利息の受取額		397	187
利息の支払額		3,255	1,257
法人税等の支払額		113,299	101,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,859	28,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入			1,619
有形固定資産の取得による支出		15,951	14,867
無形固定資産の取得による支出		4,446	1,255
貸付金の回収による収入		21,100	400
貸付けによる支出		20,000	
定期預金の預入による支出		6,004	6,004
定期預金の払戻による収入		140,000	

保険積立による支出	7,128	7,128
敷金・保証金の増加額	31,538	
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,030	27,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	143,200	149,900
長期借入金の返済による支出	73,139	
株式の発行による収入	39,500	342,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,561	192,119
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	177,731	136,455
現金及び現金同等物の期首残高	173,839	351,571
現金及び現金同等物の期末残高	351,571	488,026

(4) 利益処分案

区分	注記番号	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			281,460		464,144
利益処分額					
1. 配当金				23,375	23,375
次期繰越利益			281,460		440,769

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	- 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	商品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(3) 退職給付引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 -	- (スプレッド方式による新株発行) 平成15年9月17日に実施した有償一般募集による新株

発行（350,000株）は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額22,750千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。

このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ22,750千円少なく計上されております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成14年12月31日）	当事業年度 （平成15年12月31日）												
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">520,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">138,750株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </table>	授権株式数	520,000株	発行済株式総数	138,750株	-		<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,950,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,337,500株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が279千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	授権株式数	普通株式	7,950,000株	発行済株式総数	普通株式	2,337,500株
授権株式数	520,000株												
発行済株式総数	138,750株												
-													
授権株式数	普通株式	7,950,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,337,500株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">44,250千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">35,647</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">23,893</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">11,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,529</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 固定資産除却損は建物1,794千円であります。</p>	役員報酬	44,250千円	給与手当	35,647	支払手数料	23,893	研修費	11,507	減価償却費	3,529	退職給付費用	1,587	賞与引当金繰入額	818	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は22.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,887千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,493</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">17,172</td></tr> <tr><td>研修費</td><td style="text-align: right;">9,906</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,492</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益は車両運搬具166千円であります。</p> <p>3 .</p>	役員報酬	49,887千円	給与手当	52,493	支払手数料	17,172	研修費	9,906	減価償却費	4,725	退職給付費用	1,492	賞与引当金繰入額	770
役員報酬	44,250千円																												
給与手当	35,647																												
支払手数料	23,893																												
研修費	11,507																												
減価償却費	3,529																												
退職給付費用	1,587																												
賞与引当金繰入額	818																												
役員報酬	49,887千円																												
給与手当	52,493																												
支払手数料	17,172																												
研修費	9,906																												
減価償却費	4,725																												
退職給付費用	1,492																												
賞与引当金繰入額	770																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">365,077千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">13,505</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>351,571</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	365,077千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,505	現金及び現金同等物	<u>351,571</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">507,536千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>488,026</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	507,536千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,509	現金及び現金同等物	<u>488,026</u>
現金及び預金勘定	365,077千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,505												
現金及び現金同等物	<u>351,571</u>												
現金及び預金勘定	507,536千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,509												
現金及び現金同等物	<u>488,026</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,432</td> <td>8,906</td> <td>8,526</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,432</td> <td>8,906</td> <td>8,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	17,432	8,906	8,526	合計	17,432	8,906	8,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,372</td> <td>17,561</td> <td>20,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,372</td> <td>17,561</td> <td>20,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,372	17,561	20,810	合計	38,372	17,561	20,810
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	17,432	8,906	8,526																						
合計	17,432	8,906	8,526																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	38,372	17,561	20,810																						
合計	38,372	17,561	20,810																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,148千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,345千円	1年超	3,803千円	合計	9,148千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,136千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,418千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,282千円	1年超	11,136千円	合計	22,418千円												
1年内	5,345千円																								
1年超	3,803千円																								
合計	9,148千円																								
1年内	11,282千円																								
1年超	11,136千円																								
合計	22,418千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,227千円	減価償却費相当額	5,065千円	支払利息相当額	233千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,816千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,655千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,816千円	減価償却費相当額	8,655千円	支払利息相当額	384千円												
支払リース料	5,227千円																								
減価償却費相当額	5,065千円																								
支払利息相当額	233千円																								
支払リース料	8,816千円																								
減価償却費相当額	8,655千円																								
支払利息相当額	384千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	728	577	150
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	577	150
	合計	728	577	150

当事業年度(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	728	1,198	470
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	728	1,198	470
	合計	728	1,198	470

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金制度として「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
退職給付債務 <u>757</u> 千円	退職給付債務 <u>6,614</u> 千円
退職給付引当金 <u>757</u>	退職給付引当金 <u>6,614</u>

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく平成14年12月31日現在の年金資産残高は、49,089千円、平成15年12月31日現在の年金資産残高は、89,069千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
勤務費用(千円)	<u>11,061</u>	<u>14,605</u>
退職給付費用(千円)	<u>11,061</u>	<u>14,605</u>

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	4,300千円	9,184千円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,289	1,811
有価証券評価損否認	1,628	1,568
退職給付引当金超過額	318	2,678
その他有価証券評価差額	63	-
その他	-	283
繰延税金資産計	<u>7,600</u>	<u>15,526</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	-	190
繰延税金負債計	<u>-</u>	<u>190</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,600</u>	<u>15,336</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
留保金に対する税額	2.8	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.2</u>	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年12月31日現在)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されました。これによる影響は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成14年 1 月 1 日 至平成14年12月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	大島一成	東京都中野区	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 44.7	-	-	担保提供 (注) 1	-	-	-
								当社銀行に対する債務保証 (注) 2	-	-	-

(注) 1 . 大島一成の銀行借入金に対して、当社の定期預金140,000千円を担保に提供いたしてはりましたが、担保提供料等は受取っておりません。なお、当該取引は、平成14年10月31日に解消しております。

2 . 当社の銀行借入に対して代表取締役大島一成より債務保証を受けてはりましたが、保証料の支払は行っておりません。なお、当該取引は、平成14年12月30日に全て解消しております。

当事業年度 (自平成15年 1 月 1 日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 3,210.25円 1株当たり当期純利益 839.34円	1株当たり純資産額 421.83円 1株当たり当期純利益 93.71円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また当社は、平成15年4月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 321.02円 1株当たり当期純利益金額 83.93円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(千円)	-	182,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	182,684
期中平均株式数(株)	-	1,949,418

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>平成15年3月5日開催の取締役会決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年4月10日付をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,788,750株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門名称	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	前年同 期 比 (%)	
導入コンサルティング事業	905,124	123.9
合 計	905,124	123.9

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門名称	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	前年同 期 比 (%)	
機器販売その他事業	461,662	142.6
合 計	461,662	142.6

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門名称	当事業年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)			
	受注高		受注残	
	受注高	前年同期比 (%)	受注残	前年同期比 (%)
導入コンサルティング事業	1,450,001	132.3	129,267	96.3
機器販売その他事業	478,561	144.7	335,000	
合 計	1,928,562	135.2	464,267	346.0

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門名称	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	前年同 期 比 (%)	
導入コンサルティング事業	1,454,909	132.2
機器販売その他事業	143,561	43.4
合 計	1,598,471	111.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
SAPジャパン株式会社	234,946	16.4	185,491	11.6
日本ビジネスコンピューター株式会社	157,115	10.9	65,712	4.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

6. 役員の異動

該当事項はありません。